

令和7年度 主な事務事業調 (こども・子育て支援関係)

令和6年度(繰越)

3月補正 No. 4 給食費高騰対策事業費

令和7年度

当初予算	No. 5 0	公立保育所施設整備事業費
	No. 5 6	子育て世帯訪問支援事業費
	No. 5 7	放課後健全育成事業費
	No. 5 8	学習支援事業費
	No. 6 7	産前・産後サポート事業費
	No. 6 8	命の健康教育事業費
	No. 1 3 7	こども・若者の居場所づくり支援事業費補助金

6月補正 No. 1 私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金

令和6年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	給食費高騰対策事業費（全体）					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	25,920 千円			予算書	16・19 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	エネルギー、食料品価格等の高騰により影響を受ける子育て世帯の保護者負担を軽減するため、市内の認可保育所、認定こども園、幼稚園に通園するこどもの給食費の一部を支援する。															
事業内容	1. 事業概要 保護者が給食費を実費負担している3～5歳のこども一人当たり月1,000円(※)を上限に補助する。 ※直近の「消費者物価指数」を基に算出															
	2. 対象施設 認可保育所、認定こども園、幼稚園全28施設(公立施設含む)															
内容	3. 対象期間 令和7年4月分から令和8年3月分まで															
	<table><tr><td>【民生費】</td><td>児童福祉措置費(民間保育園・民間認定こども園)</td><td>9,720千円</td></tr><tr><td></td><td>保育所費(公立保育所)</td><td>840千円</td></tr><tr><td></td><td>認定こども園費(公立認定こども園)</td><td>2,160千円</td></tr><tr><td>【教育費】</td><td>幼稚園費(私立幼稚園・民間認定こども園1号認定)</td><td>13,200千円</td></tr></table>					【民生費】	児童福祉措置費(民間保育園・民間認定こども園)	9,720千円		保育所費(公立保育所)	840千円		認定こども園費(公立認定こども園)	2,160千円	【教育費】	幼稚園費(私立幼稚園・民間認定こども園1号認定)
【民生費】	児童福祉措置費(民間保育園・民間認定こども園)	9,720千円														
	保育所費(公立保育所)	840千円														
	認定こども園費(公立認定こども園)	2,160千円														
【教育費】	幼稚園費(私立幼稚園・民間認定こども園1号認定)	13,200千円														
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書											
	国支出金	12,960	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)		12・13											
	府支出金	-														
	地方債	-														
	その他	-														
	一般財源	12,960														
担当課		乳幼児教育推進課	課長名	森 輝明	内線番号	2471										

令和7年度 主な事務事業調

No. 50

事業名	公立保育所施設整備事業費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費	15,700 千円			予算書	38 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	築40年以上が経過し、老朽化が著しい「市立中保育所」について、子育て環境のさらなる充実を目指し、将来を見据えた本市の中核的な保育施設として再整備するため、新園舎の建設に向けた設計業務を行う。				
事業内容	1. 対象施設（現施設） 舞鶴市立中保育所（舞鶴市字余部下1063番地） 建築年月 昭和56年3月 建物構造 鉄骨造・平屋建 延床面積 1,183.33㎡ 利用定員 200名 在籍児童数（0歳～5歳） 88名（令和7年1月1日現在） 2. 新施設の整備予定地 中総合会館南側敷地（舞鶴市字余部下） 3. 今後のスケジュール（予定） 令和7年度 実施設計業務委託 令和8～9年度 建設工事 令和10年度 幼保連携型認定こども園として開園 〔参考 債務負担行為〕 期 間 令和6年度～令和7年度 限度額 42,000千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	15,700	児童福祉債		23
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	-			
担当課 乳幼児教育推進 課			課長名	森 輝明	内線番号 2471

令和7年度 主な事務事業調

No. 56

事業名	子育て世帯訪問支援事業費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	730 千円			予算書	40 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	児童虐待等のリスクの高まりを未然に防ぐため、「訪問支援員」が、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭のほか、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、各家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施する。			
事業の内容	支援の必要度が高い家庭に対し、本市とその家庭が共同で作成するサポートプラン(※)に基づき、研修を受けた訪問支援員が対象家庭を訪問し、食事準備や洗濯・掃除などの家事支援、育児のサポートや宿題の見守りなどの養育支援、子育てに関する不安や悩みの傾聴、相談・助言等を行う。(利用は最大6か月間で、利用者負担なし) 【対象家庭】 妊産婦および18歳までの子どものいる子育て家庭で、家事支援・育児支援が必要と判断した家庭 【実施方法】 民間事業所等への委託 ※サポートプラン 要支援児童・要保護児童・特定妊婦等の家庭で、個々の家庭の課題・ニーズに応えるために、家庭支援事業等を中心とする必要なサービスや地域資源を有機的に組み合わせ、必要な支援内容を組み立てた計画			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	243	子ども・子育て支援交付金(1/3)	12
	府支出金	243	子ども・子育て支援交付金(1/3)	16
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	244		
担当課		こども家庭しあわせ課	課長名	瀬野 勝久
			内線番号	6200

令和7年度 主な事務事業調

No. 57

事業名	放課後児童健全育成事業費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	174,867 千円			予算書	40 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的

平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに、こどもの健やかな成長と保護者の仕事と家庭の両立支援に取り組む。

また、国の放課後児童クラブ運営指針を基に作成した本市の運営方針に基づく取組を推進し、放課後児童クラブの持続可能で安定的な運営を図る。

事業の内容

1 事業委託先・実施場所 [通年開設クラブ 計29クラブ]

- 各小学校区の地域子育て支援協議会
(全18小学校区26クラブ、各小学校の余裕教室等で実施)
- 社会福祉法人舞鶴双葉寮 (児童センターふたば、桃山町)
- 社会福祉法人瑞光福祉会 (めだかクラブ、公文名)
- 社会福祉法人大樹会 (南舞鶴放課後児童クラブ、行永)

2 開設日

- 平日 (月～金) : 放課後～午後6時30分
- 土曜日、長期休業日 : 午前8時～午後6時30分

3 利用者負担金

- 年額 72,000円 (2子目以降は半額)

4 放課後児童支援員の処遇改善

持続的に児童クラブを運営していくために必要となる支援員の確保及び質の確保のため、経験・資格等に応じた報酬体系の実施
(主任支援員、副主任支援員の配置、通勤手当や役職手当加算等の支給)

5 クラブ運営の質の向上に資する取組

保護者との情報共有、配慮を要する児童への具体的な関わり方など、運営上、直面している課題に関する研修を実施

6 夏休み児童クラブの設置

(東地域:1ヶ所、西地域:1ヶ所)

- 利用者負担金 11,000円 (2子目以降は半額)

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
国 支 出 金	55,255	子ども・子育て支援交付金 (1/3)	12
府 支 出 金	55,255	子ども・子育て支援交付金 (1/3)	16
地 方 債	-		
そ の 他	444	夏休み児童クラブ利用者負担金 ほか	8・22
一 般 財 源	63,913		

担当課

子育て応援

課

課長名

波多野 直樹

内線番号

2150

令和7年度 主な事務事業調

No. 58

事業名	学習支援事業費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	4,203 千円			予算書	40 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	次代を担うこども達の将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、進学や就職など将来に夢や希望をもって成長していけるよう、基礎学力の向上と学習習慣の定着に向けた学習支援を実施する。				
事業の内容	1. 事業実施予定校 市内小学校のうち8校 (令和6年度は7校で実施) 2. 開催内容 (1) 開催日時 週1～2回、16～18時 (2) 事業対象児童 小学校4～6年生 (3) 内容等 ・基礎学力の向上(主に算数・国語復習) ・宿題等に取り組む学習習慣づけの支援 ・中学校進学に向けた学習支援 3. 学習支援員 1校あたり2名以上				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	2,100	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(1/2)		12
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	2,100	ふるさと応援寄附金		20
	一般財源	3			
担当課		子育て応援課	課長名	波多野 直樹	内線番号 2150

令和7年度 主な事務事業調

No. 67

事業名	産前・産後サポート事業費				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 予防費
事業費	4,414 千円			予算書	44 頁
				事業区分	(新規)・拡大・継続

事業の目的	全国的に産婦の30～50%が、出産後1か月頃の間、涙もろさ・不安・抑うつなど一過性の気分の落ち込みを経験するといわれ、さらに一部の産婦は産後うつを発症することがあり、産後うつの予防は、子育て支援においても重要な課題となっている。 妊産婦及びその家族が悩みや不安を軽減し、仲間をつくり、安心して地域で子育てに臨むことができるよう、市内の保健、福祉に関わる事業所が連携し、妊娠期からの切れ目のない支援体制を包括的に整える。			
事業内容	【産前・産後サポート事業補助金】（新規） 3,959千円 妊産婦から産後1年未満の妊産婦及び家族を対象に、妊産婦同士の交流や仲間づくり等を促し、安心して妊娠期を過ごし、出産育児に臨めるようサポートを行う事業所に対して、人件費や会場使用料等、事業費の一部を補助。従来、1か所への事業所委託で実施してきた産後ケア（集団型）を組み替えて実施し、受け皿を増やすことで、妊産婦の支援を強化 ※3年間の時限措置 【産前・産後サポート部会の開催】（新規） 305千円 医療機関、地域の子育て支援団体等と、妊娠期から産後の支援体制の現状と課題、対応策等について協議（年3回予定） 【妊産婦・新生児訪問（継続分）】（継続） 150千円 妊産婦・新生児訪問の後、継続して支援が必要な方に対して行う助産師による訪問			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	2,207	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）	12
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,207		
担当課 こども家庭しあわせ 課		課長名	瀬野 勝久	内線番号 6200

事業名	命の健康教育事業費				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 予防費
事業費	220 千円			予算書	44 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	本市では出生数は減少してきているが、10代の妊娠の割合は増加傾向にある。10代の妊婦の内、被虐待歴やそのリスクの高い者も2割から4割を占め、生育歴や家庭環境の影響も考えられる。また、10代は心身ともに未成熟で、10代での妊娠・出産は母体や胎児にとって大きなリスクを伴うとともに、虐待リスクの高まりも懸念される。 中学3年生を対象に「命の健康教育」を実施することで、身体の発育や生殖・性行動等に加え、自分や他者を大切に考える事や自己防衛についての知識、自らのライフデザインを思い描く力を身につけることにより、望まない若年での妊娠の予防、ひいては虐待の連鎖を止めることを目指す。			
事業の内容	【内容】 市内全中学校の3年生を対象に「命の健康教育」と題した講演を実施 【実施方法】 京都府助産師会へ委託 講演内容は、京都府助産師会と中学校校長会、中学部養護教諭等と協議しプログラムを作成 【その他】 令和6年度に、施行的に実施した事業を本格実施するもの			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	110	人権問題啓発事業補助金(1/2)	16
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	110		
担当課		こども家庭しあわせ課	課長名	瀬野 勝久
			内線番号	6200

令和7年度 主な事務事業調

No. 137

事業名	こども・若者の居場所づくり支援事業費補助金				
費目	款	教育費	項	社会教育費	目 社会教育総務費
事業費	2,100 千円			予算書	68 頁
				事業区分	(新規)・拡大・継続

事業の目的	「舞鶴市こどもまんなか計画」の策定にあたって実施した「こどもまんなかアンケート」の結果や意見等をふまえ、全てのこども・若者の健やかな成長や幸せな状態の向上を図り、誰一人取り残さず、抜け落ちることのない「こどもまんなか」の居場所づくりを実現するため、市内の民間団体やグループ等が実施するこども・若者の健全な育成支援事業や居場所づくり事業、体験活動に加え、こども・若者が主体的に実施する事業についても助成を行い、舞鶴市全体でこども・若者の居場所づくりを推進する。			
事業の内容	1. こども・若者の居場所づくり支援事業 1,800千円 こども・若者が集まれる場を提供している事業・プログラム等に対して助成 (1) 助成対象団体 こども・若者の健全な育成支援及び居場所づくりに取り組む団体 (2) 補助上限額 30万円 (3) 補助率 1/2 2. こども・若者まんなか活動助成事業 300千円 こども・若者が主体的に実施する事業・プログラムに対して助成 (1) 助成対象団体 こども・若者で構成される団体 (2) 補助上限額 10万円 (3) 補助率 3/4			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	2,100	子ども・若者健全育成基金繰入金	21
	一般財源	-		

担当課	子育て応援課	課長名	波多野 直樹	内線番号	2150
-----	--------	-----	--------	------	------

事業名	私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費
事業費	78,916 千円			予算書	9	頁
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的 「幼保連携型認定こども園」への移行を目指す私立幼稚園に対して、認定こども園の認可・開設に向け必要な施設改修費を支援することにより、円滑な移行を推進するとともに、新たに「3号認定子ども」（0歳児～2歳児）の受け入れが可能な体制を整備することにより、引き続き待機児童ゼロを確保するなど子育て環境のさらなる充実を図る。

事業の内容

【対象施設】
学校法人鈴鹿学園 志楽幼稚園（田中町）

【工事内容（予定）】
現園舎の建替整備工事
 ●新園舎の施設規模等：鉄骨造2階建、延床面積990.61㎡
 ●建設事業費（補助対象事業分）：約3億5,074万円
 うち、令和7年度執行予定額：約1億522万円
 ●工期：令和7年7月～令和9年3月（予定）
 令和7年度 設計業務、仮園舎整備工事、旧園舎解体工事 他
 令和8年度 新園舎整備工事（保育室、調理室、保健室等の設置）

【負担割合】
 保育部分 国：2/3、市：1/12、事業者：1/4
 教育部分 国：1/2、市：1/4、事業者：1/4

【移行後の利用定員等】
 令和9年4月に幼保連携型認定こども園として開園予定
 移行後の利用定員（見込み）
 教育標準時間認定（1号） 45人
 保育認定（2号・3号） 50人（うち、0～2歳児 20人）
 計95人

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	61,559	就学前教育・保育施設整備交付金（1/2、2/3）	8
	府支出金	-		
	地方債	13,800	児童福祉債	8
	その他	-		
	一般財源	3,557		

担当課 乳幼児教育推進 課

課長名

井上 正彦

内線
番号

2471